

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232211	愛知県	新城市	都市 I-0

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体 委託率	全国(市区町村) 委託率
	本庁舎の清掃	100.0%	99.4%
	本庁舎の夜間警備	100.0%	98.0%
	案内・受付	90.0%	91.1%
	電話交換	100.0%	93.2%
	公用車運転	90.0%	87.9%
	し尿収集	100.0%	98.1%
	一般ごみ収集	100.0%	97.4%
	学校給食(調理) ○ センター化とあわせて、直営か委託か今後検討していく	91.2%	71.0%
	学校給食(運搬) ○ センター化とあわせて、直営か委託か今後検討していく	97.1%	91.2%
	学校用務員事務 ○ 今後も直営を継続する予定(学校職員の一員であり、学校長からの指示に随機応答対応が求められるため)	13.0%	37.0%
	水道メーター検針	100.0%	99.1%
	道路維持補修・清掃等	93.0%	97.2%
	ホームヘルパー派遣	100.0%	95.1%
	在宅配食サービス	100.0%	99.9%
	情報処理・市内情報システム維持	100.0%	99.7%
	ホームページ作成・運営	93.0%	97.5%
	調査・集計	93.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	未定
------	------	---	------	----

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
22.9%	40.0%	13.7%	25.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託状況	委託予定無し
-----	------	--------

対象部署

首長部局	企業局	教育委員会	その他
○	○	○	○

対象業務

給与	徴収	福利厚生	財務会計
○			○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
37.1%	5.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	施設導入 施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村) 導入率
体育館	1	0	0.0%	今後も直営で運営予定	1		31.3%	35.8%
競技場 (野球場、サッカー場等)	5	0	0.0%	今後も直営で運営予定	0		40.4%	48.0%
プール	2	1	50.0%	今後も直営で運営予定	1	業務が切り離せないため	40.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		14.3%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		93.8%	86.7%
休養施設 (中央公園、市民会館等)	0	0			0		76.7%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		57.9%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		81.0%	74.7%
廣市場跡跡、農本市跡跡	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		18.3%	44.3%
公営住宅	12	0	0.0%	入居者の多様化により対応しきれない必要があることから、専任を減らす必要が少なく、指定管理者の必要性が認められないため。	0		6.4%	15.3%
駐車場	0	0			0		24.1%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	本町の規模では指定管理等に適合しないと判断したため。	1	本町の規模では指定管理等に適合しないと判断したため、職員を常駐し運営する。	2.9%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	今後も直営で運営予定	1	直営で運営すべき施設である	18.2%	19.8%
博物館 (歴史館、民俗館、自然史館等)	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	3	今後も直営で運営する予定	21.3%	27.9%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	今後も直営で運営する予定	22.1%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		29.0%	51.0%
会館等、芸術館等 (市民会館等)	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設である	1	今後も直営で運営する予定	37.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.0%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		58.3%	45.5%
福祉・保健センター	16	10	62.5%	今後も直営で運営する予定	2	直営で運営すべきと考えている	45.3%	53.2%
児童クラブ、学習館等	17	0	0.0%	指定管理で行ってほしい事業数が多いが、まだ、収益が認められないため。	0		26.3%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

【参考】

類似団体		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
40.0%	31.4%	35.5%	38.2%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合		
100.0%	99.9%		

(7)地方公債の整備

作成済

作成済	○
-----	---

作成中

作成中	
-----	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合		
80.0%	80.3%		